

日本：日経平均株価は米国の関税懸念や円高を受け大幅下落

- 31日の日経平均株価は一時1,500円超の下落に
- 米国の関税懸念に伴う米国株下落が重しに
- 円高や半導体関連株の大幅下落も背景

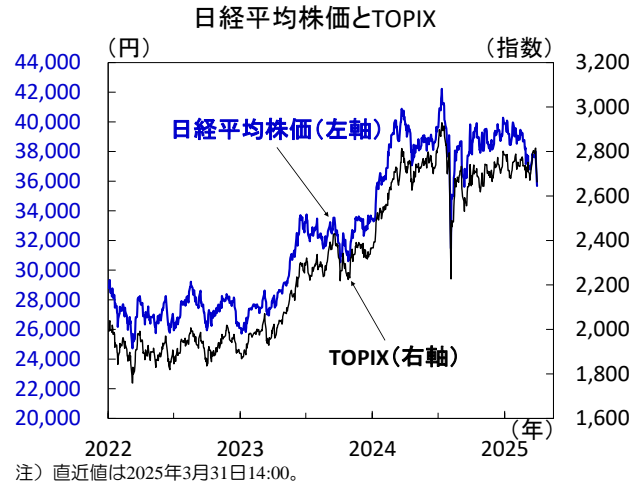
■ 株価は米国関税懸念で大幅下落

3月31日の日経平均株価は一時1,500円超下落し、約半年ぶりに35,500円台となりました（図1）。TOPIXも大幅に下落し、米政府による自動車関税などを嫌じたことから、33業種全てで前日比下落。前日の米国市場は、米関税発動を控える中で景気の下振れとインフレの高進が懸念され、ハイテク株を中心に大幅に下落しました。為替市場でドル円が一時1ドル=148円近辺まで円高が進行したことも相場の重しとなりました。米トランプ大統領は4月2日、対米貿易黒字の大きい国々を対象とした相互関税の詳細について発表する予定です。また、同月3日には日本を含むすべての国から輸入される自動車を対象に25%の追加関税を課す措置を発動するとしています。

■ 今後も米国による貿易政策に注意

今回の大幅株安は、米国関税政策による世界経済の先行き不透明感が背景と見えています。他方、TOPIXの予想一株当たり純利益（EPS）は拡大する一方、予想株価収益率（PER）は2025年初から足元にかけて14倍前後で推移しており、国内株に割高感はありません（図4）。企業の増益期待が残る中、株価の地合いが好転するかに注目が集まります。ただし、今後さらに米国による各国への関税引き上げが打ち出された場合、株式市場が嫌気する可能性に注意が必要です。また、日銀と米連邦準備理事会（FRB）の金融政策姿勢の変化にも注目です。（本江）

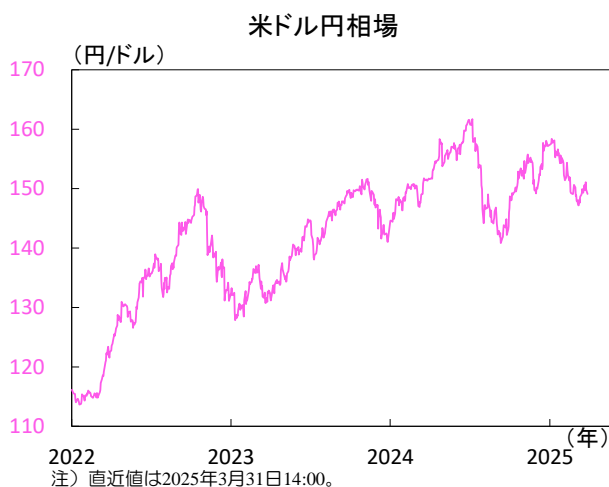
【図1】日経平均株価は一時1,500円超の大幅下落



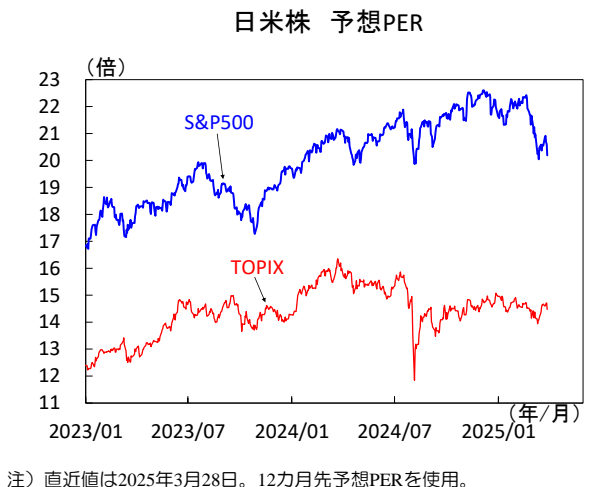
【図2】米半導体関連株は大幅に下落



【図3】為替市場では円高に振れる



【図4】米国株に比べ日本株の割高感が高まっていない



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会